

「環境保全活動及び環境学習等推進拠点の運営状況に関する調査」報告書

2015年度調査

公益財団法人 北海道環境財団
(環境省 北海道環境パートナーシップオフィス受託団体)

目次

I. 調査の概要	2
II. 調査結果.....	4
1 施設の基本属性	4
2 施設の活動テーマ及び機能	7
3 施設の利用状況	11
4 施設の管理運営状況	13
5 施設の人員体制・勤務環境	19
6 施設運営に関する評価.....	21
7 地域への貢献状況.....	26
III. 資料.....	31

I. 調査の概要

(1) 調査の目的

北海道には自然分野を中心に地域の環境学習や環境保全活動の拠点となる施設（以下、「環境学習施設等」）が多数設置されている。その多くは、1992年の地球サミットに端を発する環境保全の潮流や環境学習、自然体験等の活性化等への社会的期待を受けて整備され、来訪者や住民に気づきや学びを提供するとともに、観光や教育・人材育成等の面でも一定の役割を果たしてきた。しかし、東日本大震災・東京電力福島原子力発電所事故以降の人々の環境意識の変化や近年の地域の存続をかけた地方創生の要請等の中で、これらの拠点に期待される役割は変化してきている可能性がある。

一方、地方財政の悪化や管理運営の民間移行等に伴う新たな問題も指摘されており、施設がさまざまな社会的要請に応じていくうえで解決すべき課題の存在も想定される。

これまで、環境学習施設等については、データベースの整備等が行われてきており、個別の施設のケーススタディー等に関する研究は行われてきているが、それら運営状況に関する網羅的な調査や課題の把握は行われていない。そこで、道内の環境学習施設等の運営状況や課題を把握することを目的に所要の調査を実施した。

(2) 調査期間

2015年9月10日～2015年11月10日

(3) 調査対象

（公財）北海道環境財団が Web 上で公開している環境学習・教育施設データベースより以下の要件を満たす北海道内の 205 施設を抽出した

- ① 何らかの環境教育的な活動（下記のいずれか）を実施していること
 - 1) 環境に関する情報提供、普及啓発、学習・取組み支援等
 - 2) 地域の自然や生態系に関する情報提供、普及啓発、学習・取組み支援等
（※ 保全・再生活動や調査研究等も含む）
 - 3) 地域の暮らし・産業・歴史・文化等を環境との関わりとともに伝える活動
（※ 専ら観光体験やその情報提供にとどまる場合（観光案内窓口等）は除く）
- ② 一般公開施設であり、誰でも利用できること（※ 利用料や予約制の有無等は問わない）
- ③ 有人施設であり、①に関する利用者対応を行えること

(4) 調査方法

調査票を施設に郵送して記入を依頼し、郵送または E メールにより回収

(5) 回収結果

回収件数（率）：109 件（53.1%）

有効回答件数（率）：106 件（51.5%）

(6) 調査内容（調査票は巻末の資料参照）

- ① 施設の設置者に関する事項
- ② 施設の活動テーマ・機能に関する事項
- ③ 施設の利用状況に関する事項
- ④ 管理運営の状況に関する事項
- ⑤ 人員体制・勤務環境に関する事項
- ⑥ 施設の評価・外部意見の反映に関する事項
- ⑦ 地域への貢献状況に関する事項

(7) 調査実施者

公益財団法人北海道環境財団（環境省北海道環境パートナーシップオフィス受託団体）

(8) 用語の説明

- ① 施設の管理運営形態
 - 行政直営 …… 行政機関が設置し管理運営も行う
 - 指定管理者へ委託 …… 指定管理者制度に基づき民間団体に管理運営を委託
 - 指定管理者以外へ委託…… 指定管理者制度以外の方法で民間団体に管理運営を委託
 - 民間自営・その他 …… 民間団体による設置等

- ② 施設の分類（調査実施者の方で、調査対象を以下6つに分類した）
 - 自然系施設 …… 自然公園利用施設等
 - 博物館・科学館等 …… 博物館、科学館、郷土資料館等
 - 宿泊研修施設等 …… 青少年の家、自然の家などの宿泊研修施設等
 - 動物園・水族館等 …… 動物園、水族館、昆虫館等
 - 廃棄物関連施設 …… 廃棄物処理施設、リサイクルプラザ等
 - その他 …… 上記以外の施設

Ⅱ. 調査結果

1 施設の基本属性

(1) 施設の種類

分析対象とした 106 施設について、施設の種別を 6 つのカテゴリに分類したところ、「博物館系施設」が 40.6%と最も多く、次いで「自然系施設」が 34.0%であった（表 1-1）。

表 1-1 施設の種別 (N=106)

	施設数	割合 (%)
自然系施設	36	34.0
博物館・科学館等	43	40.6
動物園・水族館等	7	6.6
宿泊研修施設等	7	6.6
廃棄物関連施設	10	9.4
その他	3	2.8
合計	106	100.0

(2) 設置者

分析対象施設の設置者別割合は表 1-2 のとおりであり、市町村による設置が 59.4%を占める。

表 1-2 設置者ごとの施設数 (N=106)

	施設数	割合 (%)
国	22	20.8
道	12	11.3
市	43	40.6
町	19	17.9
村	1	0.9
民間	9	8.5
合計	106	100.0

(3) 管理運営形態

施設の管理運営形態は、「行政の直営」(40.6%)が最も多く、次いで「指定管理者に委託」(30.2%)、「指定管理者以外に委託」(16.0%)となっている(表 1-3)。

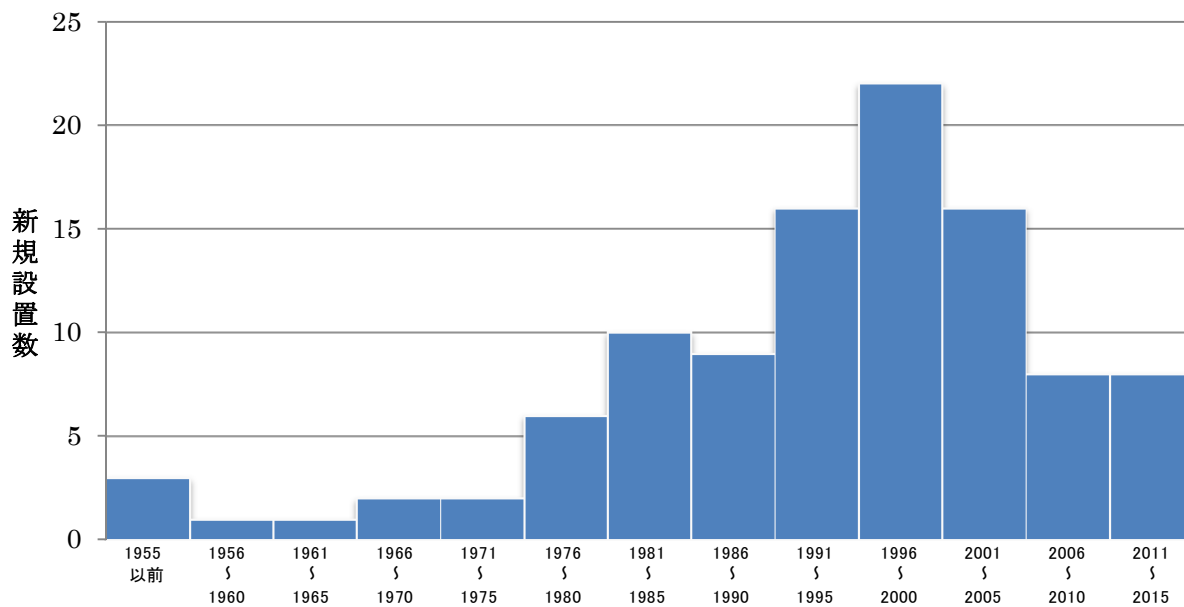
表 1-3 施設の管理運営形態 (N=106)

	施設数	割合 (%)
行政直営	43	40.6
指定管理者に委託	32	30.2
指定管理者以外に委託	17	16.0
民間自営・その他	14	13.2
合計	106	100.0

(4) 設置年

全体では「1996～2000年」が20.8%と最も多くなっている(図 1-1)。施設の設置は1979年代から活発化しているが、2000年頃を境に新規設置は減少している。

図 1-1 道内の環境学習等施設の設置年 (N=106)



(5) 施設の延べ床面積

「0～1,000 m²未満」(42.6%)が最も多く、次いで「1,000～2,000 m²未満」(21.3%)であり、全体の64.5%は2,000 m²未満の小規模施設であった。(表 1-4)。

表 1-4 施設の延べ床面積 (N=106)

	施設数	割合 (%)
0～1,000 未満	40	37.7
1,000～2,000 未満	20	18.9
2,000～3,000 未満	9	8.5
3,000～4,000 未満	8	7.5
4,000～5,000 未満	2	1.9
5,000 以上	15	14.2
無回答	12	11.3
合計	106	100.0

注：一部の自然公園施設等については敷地面積も含む。

2 施設の活動テーマ及び機能

(1) 施設の活動テーマ

施設の活動テーマとしては「地域の自然環境・自然公園」(55.7%)が最も多く、次いで「野生生物」(50.0%)、「地域の歴史・文化」(43%)の順であった(表 2-1)。都市生活型環境問題や地球環境問題を扱う施設は少ない。

表 2-1 施設の活動テーマ (複数回答,N=106)

	施設数	割合 (%)
地域の自然環境・自然公園	59	55.7
野生生物	53	50.0
地域の歴史・文化	46	43.4
環境全般	37	34.9
河川・湖沼	31	29.2
森林環境・林業	29	27.4
海洋・漁業	24	22.6
湿地	21	19.8
その他	21	19.8
廃棄物・資源循環	17	16.0
気象・防災	17	16.0
食・農業	15	14.2
都市環境・まちづくり	14	13.2
天文・宇宙	14	13.2
温暖化・エネルギー	13	12.3
消費・生活環境	9	8.5

(2) 施設の機能・業務内容

「常設展示」(87.7%)、「案内・相談対応」(79.2%)、「情報掲示・資料提供」(75.5%)などが多くの施設で共通して実施されている(表 2-2)。一方で、「飲食の提供」(15.1%)や「地場産品等の提供」(12.3%)を行っているところは少なく、「政策提案」を機能としてあげた施設は 3.8%にとどまる。

表 2-2 施設の機能・業務内容(複数回答,N=106)

	施設数	割合 (%)
常設展示	93	87.7
案内・相談対応	84	79.2
情報掲示・資料配布	80	75.5
訪問学習の受入	77	72.6
講座・セミナー等の実施	68	64.2
観察会・見学会等の実施	66	62.3
図書資料閲覧	61	57.5
企画展示	61	57.5
出前授業・講座の実施	58	54.7
調査研究	51	48.1
飲料自動販売機の設置	49	46.2
利用者の活動支援	45	42.5
環境保全活動の実施	43	40.6
図書・グッズ等の販売	39	36.8
観光案内	37	34.9
会議室等スペースの貸出	36	34.0
教材・資材等の貸出	28	26.4
飲食の提供	16	15.1
地場産品等の販売	13	12.3
宿泊提供	12	11.3
その他重要な機能	8	7.5
政策提案	4	3.8

(3) 今後必要だと考える機能・業務内容

表 2-2 で挙げている機能・業務内容のうち、今後必要と考えるものを 5 つまで回答を求めたところ、「利用者の活動支援」(24.5%)、「企画展示」(23.6%)、「観察会・見学会等の実施」(17.0%) の順が多かった。一方で、「回答無し」が 34.0%存在した(表 2-3)。

表 2-3 今後必要だと考える機能・業務内容(複数回答・5 つまで,N=106)

	施設数	割合 (%)
利用者の活動支援	26	24.5
企画展示	25	23.6
観察会・見学会等の実施	18	17.0
調査研究	18	17.0
講座・セミナー等の実施	16	15.1
常設展示	15	14.2
訪問学習の受入	15	14.2
出前授業・講座の実施	12	11.3
案内・相談対応	11	10.4
環境保全活動の実施	11	10.4
情報掲示・資料配布	10	9.4
会議室等スペースの貸出	8	7.5
観光案内	7	6.6
教材・資材等の貸出	5	4.7
政策提案	5	4.7
飲食の提供	5	4.7
地場産品等の販売	5	4.7
宿泊提供	4	3.8
図書資料閲覧	3	2.8
飲料自動販売機の設置	2	1.9
図書・グッズ等の販売	1	0.9
その他重要な機能	7	6.6
回答無し	36	34.0

(4) 所属・加入している外部ネットワーク活動等

所属・加入している外部ネットワーク活動について、自由記述により回答を求めたところ、36 のネットワーク活動等が挙げられ、48 施設が何らかのネットワーク活動に参画していた。回答のあったネットワーク等は表 2-4 のとおりである。

表 2-4 所属している外部ネットワーク活動等の主な回答（自由記述より）

名称	施設数
北海道博物館協会	8
CISE(チセ)ネットワーク	4
道東自然系施設ネットワーク	4
北海道ラムサールネットワーク	4
北海道青少年科学館連絡協議会	4
かるちやる net	2
自治体内の会議体	2
環境☆ナビ北海道	2
公益社団法人日本植物園協会	2
公益社団法人日本動物園水族館協会	2
生物多様性さっぽろ活動拠点ネットワーク	2
全国科学館連携協議会	2
全国科学博物館協議会	2
日本博物館協会	2
GIH(ガーデンアイランド北海道)	1
Wetland Link International	1
オホーツククラフト街道構想研究会	1
さっぽろファイバーリサイクルネットワーク	1
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	1
旭川市自然共生ネットワーク	1
釧路湿原自然再生協議会、ワンダグリンダプロジェクト	1
公園運営士会	1
国立公園支笏湖運営協議会	1
十勝エコロジーパーク利用促進協議会	1
全国火山系博物館連絡協議会	1
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	1
道東 3 管内博物館施設等連絡協議会	1
特定非営利活動法人北海道オートキャンプ協会	1
日高胆振博物館等連絡協議会	1
日本天文学会	1

北海道「体験の風をおこそう」運動推進協議会	1
北海道青少年教育施設協議会	1
北海道博物館協議会	1
北海道容器包装の簡素化を進める連絡会	1
網走管内博物館連絡協議会	1

3 施設の利用状況

(1) 年間利用者数

2012～2014 年の施設の年間利用者数の平均をみると、「0～10,000 人未満」(35.8%) が最も多く「10,000～20,000 人未満」(16.0%) が続き、全体の半数強の施設で年間利用者数が 2 万人未満であった(表 3-1)。一方、「100,000 人以上」と突出して利用者の多い施設も 13.2%存在した。

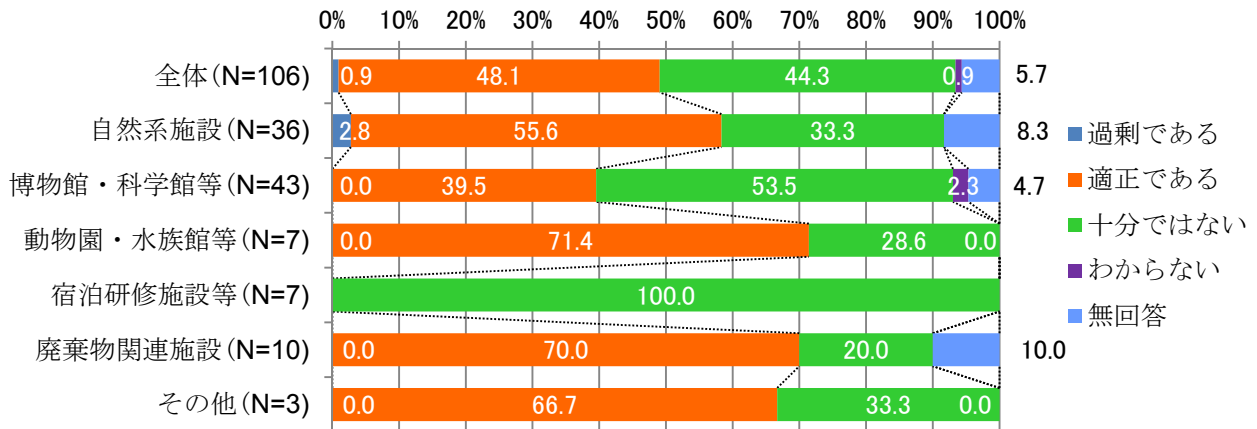
表 3-1 年間利用者数 (2012～2014 年の平均,N=106)

	施設数	割合 (%)
0～10,000 人未満	38	35.8
10,000～20,000 人未満	17	16.0
20,000～30,000 人未満	6	5.7
30,000～40,000 人未満	9	8.5
40,000～50,000 人未満	7	6.6
50,000～60,000 人未満	5	4.7
60,000～70,000 人未満	5	4.7
70,000～80,000 人未満	2	1.9
90,000～100,000 人未満	1	0.9
100,000 以上	14	13.2
回答無	2	1.9
合計	106	100.0

(2) 現在の利用状況に対する内部評価

施設の利用状況に対しては、全体の 48.1%が「適正である」と評価しているが、44.3%は「十分ではない」とした(図 3-1)。宿泊研修施設等では、全ての施設が「十分ではない」と回答していた。

図 3-1 施設種類ごとの利用状況に対する内部評価



(3) 現在の主な利用者層

現在の主な利用者層について、第1位～第3位まで回答を求め、第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として集計を行ったところ、全体では「個人旅行者」が最も多く、以下、「地元住民」、「地元学校」が続いた。

種類別でみると、「自然系施設等」、「博物館・科学館等」、「動物園・水族館等」では「個人旅行者」が最も高く、「宿泊研修施設等」では「学校」、「廃棄物関連施設」、その他では「地元住民」が最も高かった。

表 3-2 現在の主な利用者層の得点

単位：点

	地元住民	地元学校	個人旅行者	団体旅行者	その他
全体(N=106)	161	129	166	107	45
自然系施設(N=36)	49	30	75	48	7
博物館・科学館等(N=43)	60	56	75	43	18
動物園・水族館等(N=7)	10	6	14	12	0
宿泊研修施設等(N=7)	9	12	2	4	9
廃棄物関連施設(N=10)	24	20	0	0	9
その他(N=3)	9	5	0	0	2

(4) 今後期待する利用者層

今後期待する利用者層について、(3)と同様に重み付けして集計したところ、全体では「地元住民」の得点が最も高く、以下、「地元学校」、「個人旅行者」の順であった(表3-3)。種類別の集計においても、全ての区分で「地元住民」の得点が最も高かった。

表 3-3 今後期待する利用者層の得点

単位：点

	地元住民	地元学校	個人旅行者	団体旅行者	その他
全体(N=106)	181	147	118	86	35
自然系施設(N=36)	58	41	55	28	7
博物館・科学館等(N=43)	67	63	53	47	15
動物園・水族館等(N=7)	17	13	7	5	0
宿泊研修施設等(N=7)	12	8	3	6	1
廃棄物関連施設(N=10)	23	18	0	0	9
その他(N=3)	4	4	0	0	3

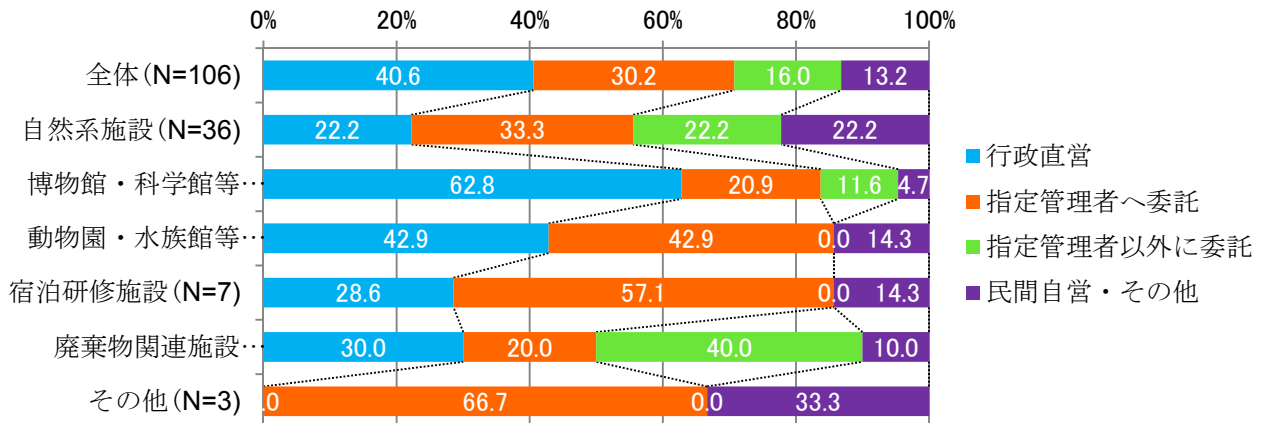
4 施設の管理運営状況

(1) 施設の管理運営形態

「行政直営」(40.6%)、「指定管理者へ委託」(30.2%)、「指定管理者以外に委託」(16.0%)、「民間自営・その他」(13.2%)の順であった(図4-1)。

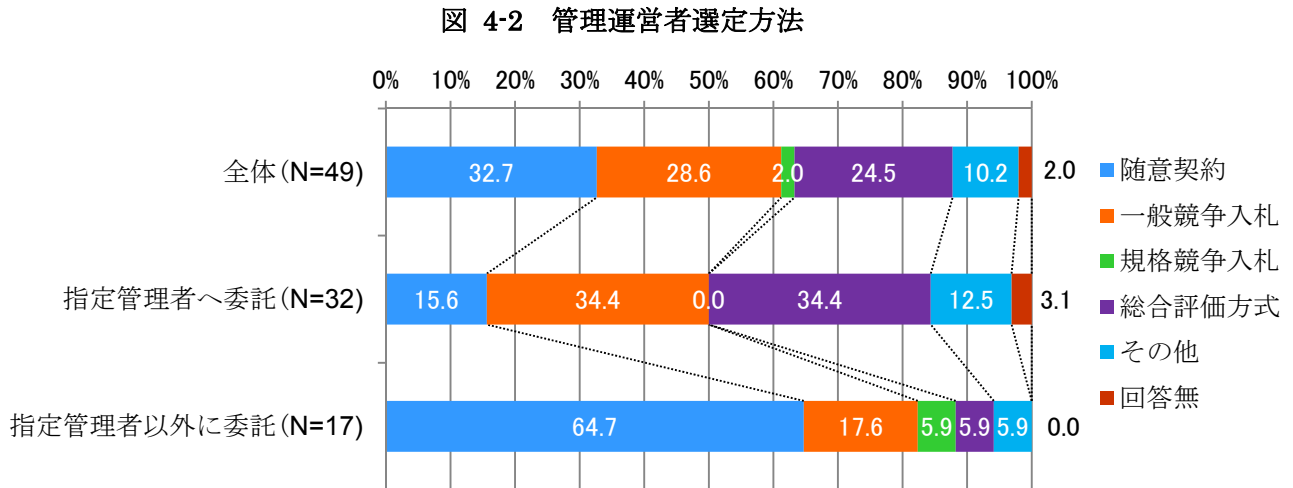
種類別にみると、「博物館・科学館等」では「行政直営」が多く(62.8%)、「宿泊研修施設」では「指定管理者へ委託」が高い(57.1%)などの特徴があった。

図 4-1 施設の管理運営形態



(2) 管理運営者選定方法

管理運営を委託している 49 施設の管理運営者選定方法についてみると、「指定管理者へ委託」では「一般競争入札」と「総合評価方式」の割合がそれぞれ 34.4%であった(図 4-2)。「指定管理者以外に委託」では「随意契約」(64.7%) が最も多かった。



(3) 管理運営者選定間隔

管理運営者の選定間隔の平均は 3.3 年であった (表 4-1)。管理運営形態別にみると、「指定管理者へ委託」では平均 4.0 年、「指定管理者以外に委託」では平均 2.1 年であった。

表 4-1 管理運営者選定間隔

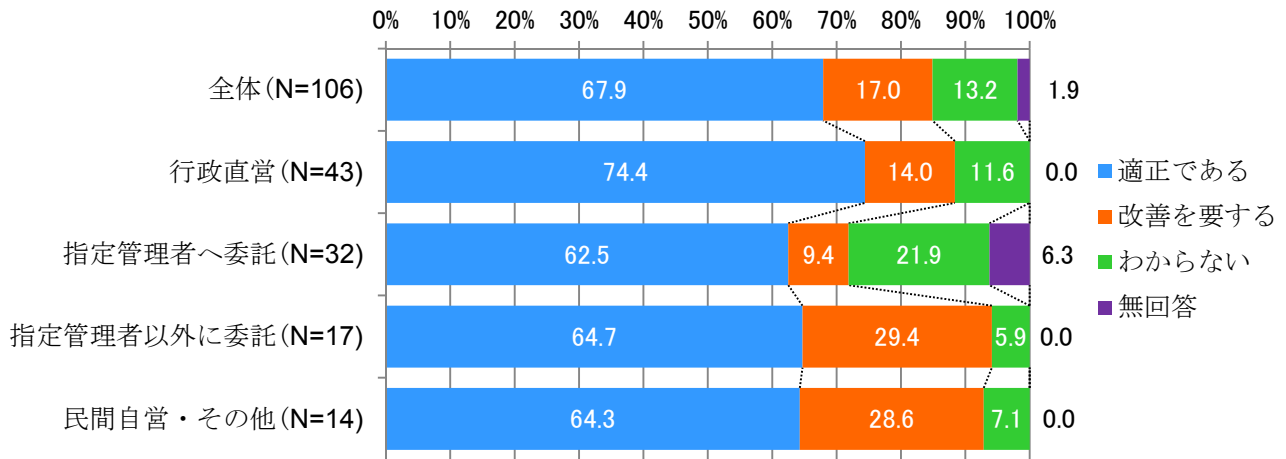
単位：年

	平均
全体 (N=46)	3.3
指定管理者へ委託 (N=30)	4.0
指定管理者以外に委託 (N=16)	2.1

(4) 管理運営形態に対する内部評価

管理運営形態については、67.9%が「適正である」とし、17.0%が「改善を要する」と回答した（図4-3）。「適正である」と回答した割合が最も高いのは「行政直営」（74.4%）であり、「改善を要する」と回答した割合が最も高かったのは「指定管理者以外に委託」（29.4%）であった。

図 4-3 管理運営形態に対する内部評価



(5) 管理運営財源について

直近決算における収入費目の割合を平均すると、全体では「委託費」（38.1%）が最も高かった。管理運営形態別にみると、「委託費」は「指定管理者以外に委託」の場合 81.1%、「指定管理者へ委託」の場合で 63.9%であった。「行政直営」では「その他」が 49.8%で最も高いが、その内容は主に自治体による直担（市費等）である。「民間自営・その他」では「事業販売」が 35.6%で最も高かった。

表 4-2 管理運営財源の構成平均

単位：(%)

	補助金	委託費	助成金	利用料	事業販売	寄付	その他
全体 (N=98)	16.7	38.1	0.6	10.2	7.2	1.3	25.1
行政直営 (N=39)	29.8	9.6	0.2	7.2	1.9	0.1	49.8
指定管理者へ委託 (N=30)	10.7	63.9	1.7	16.2	5.5	0.9	0.4
指定管理者以外に委託 (N=16)	3.4	81.1	0.1	0.0	0.3	0.0	15.1
民間自営・その他 (N=13)	7.6	10.8	0.0	17.8	35.6	7.5	20.5

(6) 管理運営における年間支出

全体平均では「人件費」(51.35%)、「管理費」(33.0%)、「事業費」(23.5%)の順となっており、人件費が支出の約半分を占める(表 4-3)。管理形態別にみると、「指定管理者以外に委託」の場合に「人件費」(74.0%)の割合が特に高い。

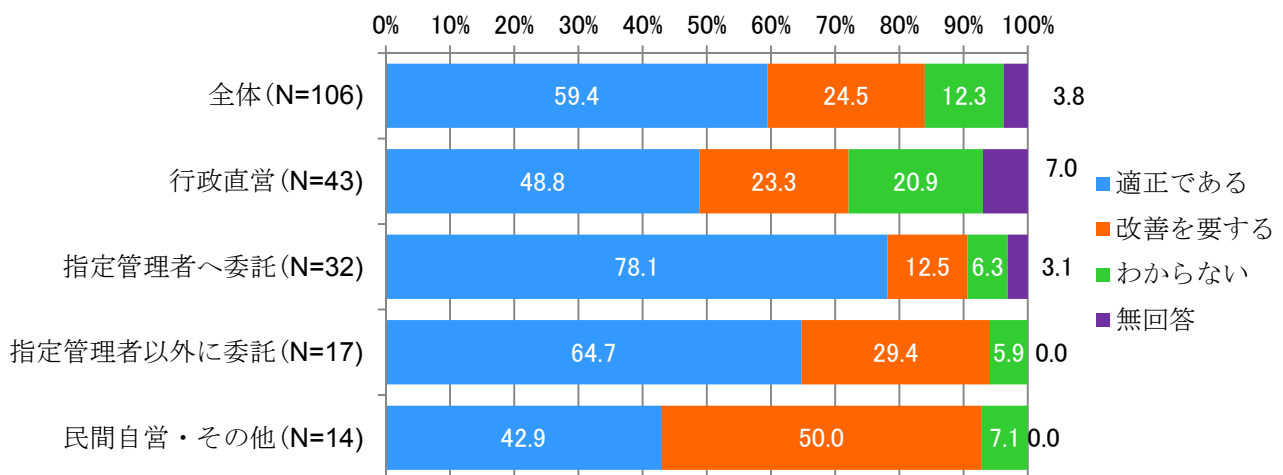
表 4-3 年間支出の構成平均 単位：(%)

	事業費	管理費	人件費
全体 (n=91)	23.5	33.0	51.3
行政直営 (N=31)	19.0	40.3	44.7
指定管理者へ委託 (N=30)	33.0	33.0	45.2
指定管理者以外に委託 (N=16)	12.6	16.2	74.0
民間自営・その他 (N=14)	30.4	34.3	52.0

(7) 現在の収支に対する内部評価

全体では 59.4%が「適正である」と評価し、24.5%が「改善を要する」とした(図 4-4)。管理運営形態別では、「指定管理者へ委託」の場合「適正である」が 78.1%である一方で、「民間自営・その他」では 42.9%が「改善を要する」とした。

図 4-4 現在の収支に対する内部評価



(8) 外部組織との協力体制

外部組織との協力について、「行事レベルでの連携がある」(59.4%)、「情報交換レベルでの連携がある」(57.5%)などの回答が多かったが、「特に外部と連携・協力していない」とする施設も9.4%存在する(表4-4)。

表 4-4 外部組織との協力体制 (複数回答)

	施設数	割合 (%)
施設管理運営上の連携がある	34	32.1
継続的な事業レベルでの連携がある	44	41.5
行事レベルでの連携がある	61	57.5
情報交換レベルでの連携がある	63	59.4
特に外部と連携・協力していない	10	9.4
わからない	0	0.0
その他	2	1.9

(9) 管理運営上の課題や改善方策等について

自由記述により管理運営上の課題や改善方策について回答を求めたところ、人材の確保・育成、施設の老朽化などの課題が複数の施設で共通して挙げられた。改善方策として、行政財産の目的外使用許可による利用者の利便性向上や、民間への委託による機能向上を検討している施設があった。

表 4-5 現在の管理運営上の課題や改善方策等についての主な回答

効率的かつ安定的な経営を営むためには、人材の確保が不可欠になっているが、特異な業種であるので、速効性のある人材確保が困難になっている。財源が確保されれば、有効な人材の育成を図ることを検討したい。
施設の規模、求められるサービスに対して、自治体の予算が少なく、人数の増員や企画展等の事業に割ける予算がほとんど残らない。そのままでは当施設を運営できないため、実際には団体のスタッフを置いて、見た目上、増員して運営している。自治体の意識改革が必要。
運営委員の忙しさ（それぞれの）から、管理を交代で行う担当者がうまらないことがある。若者が必要。
運営協議会の活性化
行政財産の目的外使用許可に向け推進し、利用者の利便性の向上を図る。展示の更なる充実と、学校教育との連携強化が急務。
施設及び設備の老朽、更新の予算。
指定管理者制度への移行が課題となっている。
スタッフの不足および高齢化、年間の固定費の上昇。業務内容の増加によるスタッフの負担増。
現状収益では次世代に移譲は至難。管理者は高齢化。
自主財源による事業運営のため、新たな事業展開が難しい。
柔軟性のある企画・運営・啓発効果などが期待できる民間委託を検討中。
施設の維持管理費と人件費が支出の大半を占め、教育事業などに係る費用が捻出できない。
施設の老朽化により、雨漏り等、修繕を要する箇所が多いが、解決するためには大規模な工事が必要になり、その際の財源の確保が課題。
様々な手段・方法によって、住民の意見を多く取り入れて、施策が展開されるようになってきているが、青少年教育施設の活性化には、「新しい公共」型の管理運営を意識し、経費面を勘案し、工夫しながら継続して実施することとしている。
事業の増加と予算とのバランスが課題。
運営資金が不足している。
地域の観光関係者等との連携によるサービスの向上と利用者数の増。
指定管理契約が5年だが、それでも短い。 NPOのミッションと施設のミッションのバランス。

5 施設の人員体制・勤務環境

(1) 施設の職員の人数・平均年齢・勤続年数

職員数は、「1～5人」(38.7%)、「6～10人」(27.4%)、「11～15人」(8.5%)の順であり、少人数で運営する施設が多い(図5-1)。職員の平均年齢は、正職員44.7歳、有期雇用職員45.9歳であり、平均勤続年数は正職員9.1年、有期雇用職員4.4年であった。職員の属性としては、運営団体の有期雇用職員が最も多く全体の約3割を占めている(表5-1)。

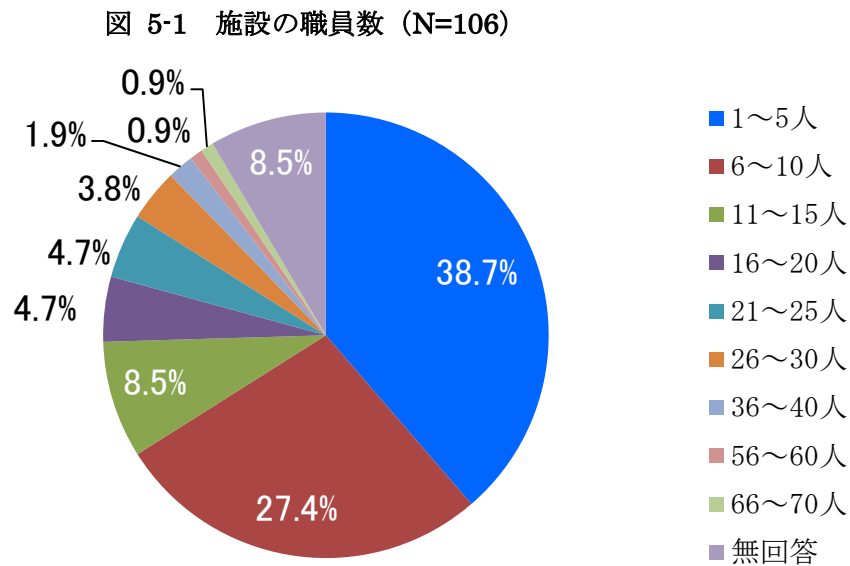


表 5-1 施設の人員体制 (N=97)

	配置している 施設の数 (%)	人数 (%)	平均年齢	平均勤続年数
行政正職員	45 (46.4)	216 (19.5)	45.0	9.9
行政有期雇用職員	36 (37.1)	165 (14.9)	40.5	5.3
運営団体正職員	49 (50.5)	259 (23.4)	44.4	8.5
運営団体有期雇用職員	42 (43.3)	323 (29.2)	48.6	4.0
常駐ボランティア	1 (1.0)	15 (1.4)	69.0	2.0
その他	18 (18.6)	128.5 (11.6)	49.4	8.1

(2) 職員の勤務環境に関する課題

勤務環境に関する課題については、人員不足から「休暇の取得」が難しいという回答が最も多く(46.2%)、次いで「職員の確保や育成」(44.3%)、「専門的な研修の機会」(39.6%)が困難という回答が続く(表 5-2)。

表 5-2 勤務環境における課題(複数回答)

	施設数	割合(%)
休暇の取得	49	46.2
職員の確保や育成	47	44.3
専門的な研修の機会	42	39.6
他施設の情報収集の機会	36	34.0
継続的な雇用や昇給	27	25.5
人員不足による利用者対応	26	24.5
外部との業務課題共有の機会	22	20.8
基礎教育の機会	21	19.8
技術や人脈の蓄積	19	17.9
機材等の自己負担	16	15.1
ボランティア受入体制	11	10.4
その他	1	0.9

(3) その他の課題や人員体制・勤務環境の改善に関する提案

勤務環境に関する課題について、表 5-3 のような自由回答が寄せられた。

表 5-3 その他の課題や人員体制・勤務環境の改善に関する提案の主な回答(自由記述)

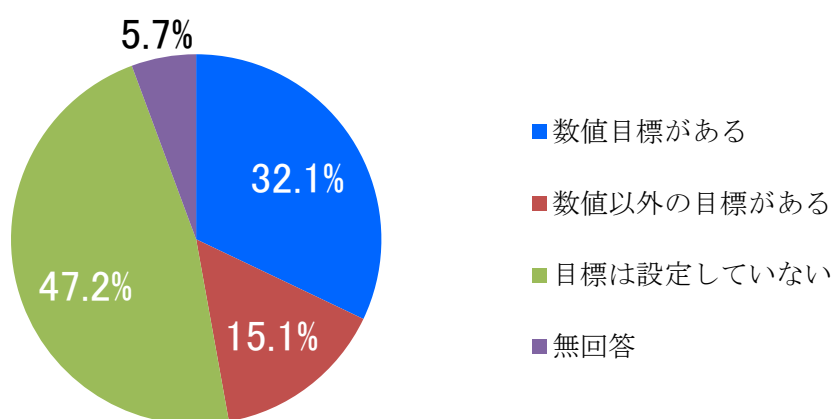
委託料が増える等しなければ、改善は難しい。
知識・技術を持つ人材の安定的確保が難しい。
運営委員会メンバーの高齢化が一番の問題。
自治体の担当者はすぐ異動する為、事業の発展が前に進んでいかない。 指定管理者制度の中で、予算の縮減ばかり求められ、職員に満足いく給与を支給できない。 ボランティアスタッフがいないと回らない事業が多く、ボランティアの在り方についてもっと考えて欲しい。
指定管理入札の「一般公開」「非公開」のある理由に納得いかない。
業務内容に対する人員体制の見直し。 冬期の館内の環境は悪く、寒い。利用者が多いほど寒くなる建築構造のため。

6 施設運営に関する評価

(1) 施設運営に関する目標の設定状況

施設運営に関する目標設定状況については、「数値目標がある」(32.1%)と「数値以外の目標がある」(15.1%)を併せると47.2%がなんらかの目標を設定しているが、「目標を設定していない」も同数存在した(図6-1)。

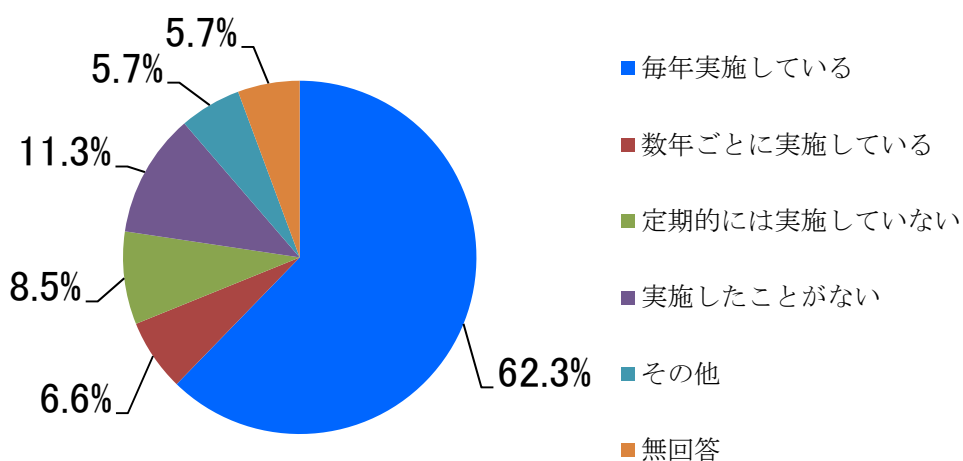
図 6-1 施設運営に関する目標の設定状況 (N=106)



(2) 施設運営に関する評価の実施状況

施設運営に関する評価については、「毎年実施している」(62.3%)と「数年ごとに実施している」(6.6%)を併せると、全体の約7割が何らかの評価を定期的に行っている(図6-2)。一方、「定期的には実施していない」(8.5%)、「実施したことがない」(11.3%)とする施設も約2割存在する。

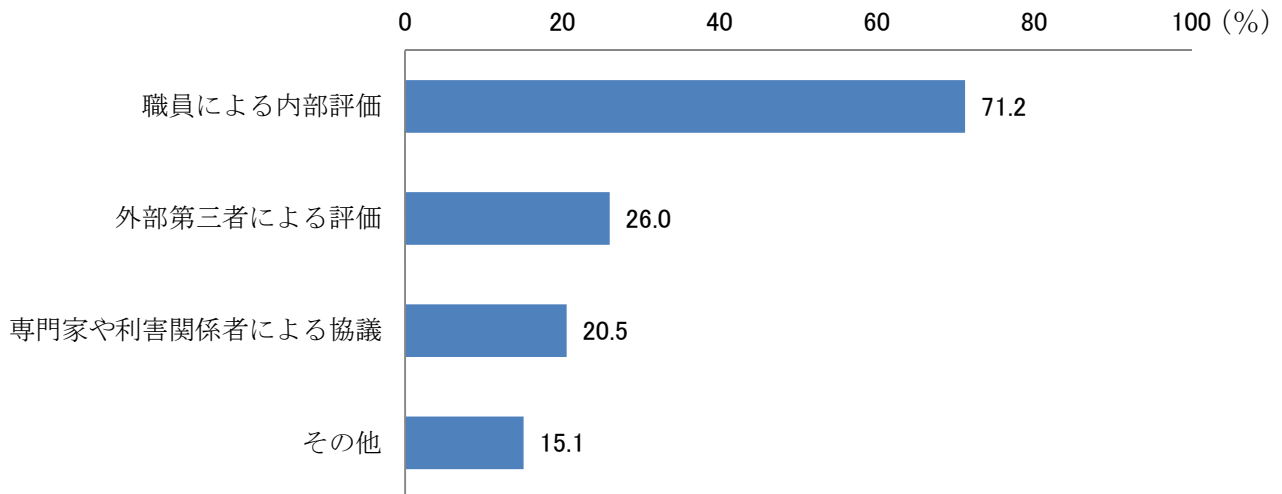
図 6-2 施設運営に関する評価の実施状況 (N=106)



(3) 施設運営に関する評価の手法

前項で施設運営に関する評価を「毎年実施している」または「数年ごとに実施している」と回答した73施設について、その手法をみると、「職員による内部評価」(71.2%)が最も多く、次いで「外部第三者による評価」(26.0%)、「専門家や利害関係者による協議」(20.5%)が続いた(図6-3)。

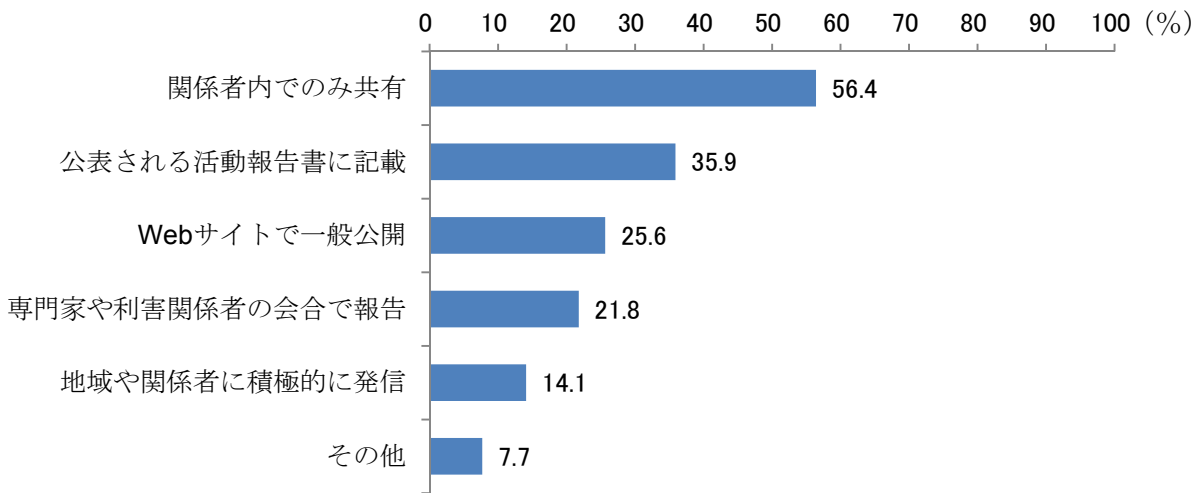
図 6-3 施設運営に関する評価の実施方法(複数回答、N=73)



(4) 施設運営の目標や評価の公開状況

施設運営に関する目標設定や評価を実施している施設について、その公開状況をみると、「関係者内部でのみ共有」(56.4%)が最も多く、次いで「公表される活動報告書に記載」(35.9%)、「Webサイトで一般公開」(25.6%)、「専門家や理解街関係者の会合で報告」(21.8%)であり、「地域や関係者に積極的に発信」と回答した施設は14.1%にとどまった(図6-4)。

図 6-4 施設運営目標や評価の公開状況 (複数回答、N=78)



(5) 利用者や地域住民の意見等を把握方法

利用者や地域住民の意見の把握手法については、約半数の施設が「利用者との日常会話」(55.7%)や「利用者対象アンケート」(48.1%)に依っており、「特に実施していない」とする施設も11.3%存在した(表6-1)。

表 6-1 利用者や地域住民の意見等を把握方法 (複数回答、N=106)

	施設数	割合 (%)
利用者との日常会話	59	55.7
利用者対象アンケート	51	48.1
行事開催時のアンケート	45	42.5
協議の場での検討	27	25.5
意見箱等の設置	26	24.5
特に実施していない	12	11.3
ヒアリング・意見交換等	4	3.8
その他	4	3.8

(6) 施設運営評価や利用者意見の反映についての課題や改善に関する提案

施設運営に関する評価や利用者意見の反映等に関して表6-2のような意見があった。

表 6-2 施設運営評価や利用者意見の反映についての課題や改善に関する提案の主な回答 (自由記述)

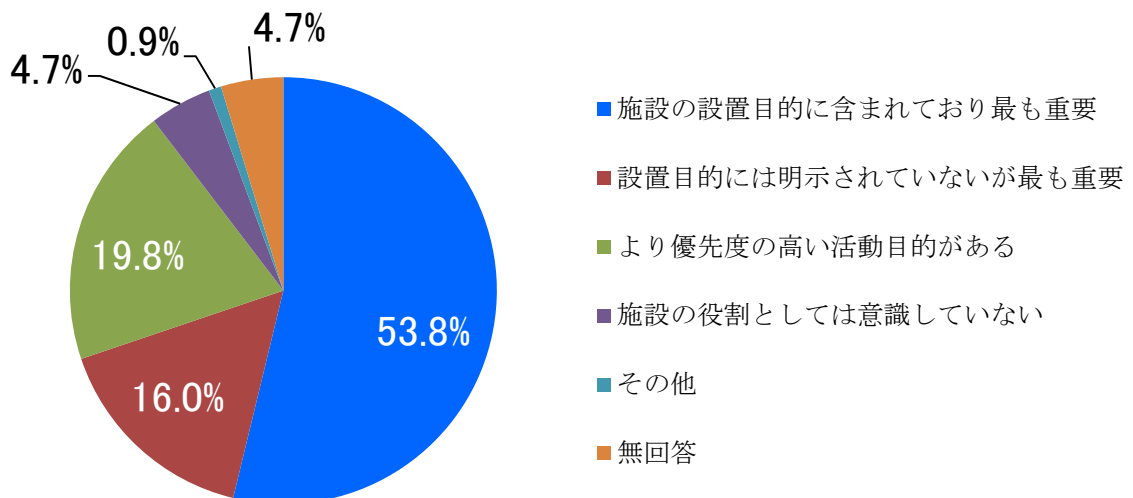
展示物の更新、充実、施設改修 (特に治療設備等の充実)
利用者からもっと施設の存在をアピールするよう意見をいただいております、少ない予算の中で、施設をいかに効率良くPRしていくかが課題。
運営協議会の幹事会や総会を開催し、課題や改善に関する提案を受けたり、情報交換をしている。
事業についての評価は行っているが、社会への影響や、広く市民への影響力の評価基準が確立されていない。
意見の反映に関して、特定の個人(クレーマー)の主張が集中することがあり、どのように公平性をもって対応するべきか悩んでいます。
他施設の評価方法を知りたい。

7 地域への貢献状況

(1) 地域の課題解決や活性化への貢献に関する意向

地域の課題解決や活性化への貢献については、「施設の設置目的に含まれており最も重要」(53.8%)、「設置目的には明示されていないが最も重要」(16.0%)を合わせて約7割が重視している(図7-1)。一方、約2割は「より優先度の高い活動目的がある」(19.8%)と回答し、「施設の役割としては意識していない」としたところも4.7%あった。

図 7-1 地域の課題解決や活性化への貢献に関する意向 (N=106)



(2) 地域の課題解決や活性化への貢献に関する活動実績

自由記述により表 7-1 のような意見が寄せられた。施設の本来の活動をとおした教育・普及啓発活動、参加・体験・交流機会の提供、人材育成等に加え、観光や地域の PR 等における貢献を多くの施設が挙げている。

表 7-1 地域の課題解決や活性化への貢献に関する活動実績の主な回答（自由記述）

1) 教育・普及啓発活動等に関すること
緑の相談や園芸教室による地域緑化の向上
小中学校の総合学習等に貢献。小学校課外授業の訪問学習の受入。
自然と触れ合いながらアイヌ文化に親しむ「自然体験キャンプ」を関係機関と協力し、アイヌ伝統食や楽器制作、狩猟体験などを町内外の小学生が体験し、自然との交流を行った。
自然・歴史に関する資料・標本の収集、調査研究、教育普及
周辺地区は自然とともに縄文・アイヌの歴史が深い地域であり、毎年開催している行事にも土器作りやムックリ（口琴）作りなど開催している。
ショップやカフェ、エコツアーでの地域住民が活躍できる場の設定と副収入（売上、ガイド代）
炭素繊維藻による湖の水質浄化活動を通じて環境保全の地域住民への啓発
環境教育の推進、体験的な活動の充実、生涯スポーツの振興、ふるさと教育の充実、国際理解教育の充実、コミュニケーション能力を培う教育の推進、体力・運動能力の向上、食育教育の推進、安全教育の充実、社会教育活動の推進、幼児教育・子育て支援活動の充実
主催事業を通し、課題解決できる“人”を育てる。
子どもたちの環境学習を含む体験活動を推進する運動の全道への普及と定着を図った。
消費生活相談を受け付けている。また、消費生活セミナー等、各種講座の開催により、啓発活動も行っている。
地元の幼・保・小・中・高・大等への教育資源提供
木製品及び木育の普及推進
2) 参加・体験・交流の機会提供等に関すること
学生の職業体験等の受入、植物愛好家団体の展示会の場の提供等
親子対象の工作教室の開催。施設内でコンサートの開催。
町民主体の自然環境保全活動としての「ビオトープ」づくりについて活動の立ち上げと、活動支援。
運動の能力の向上で地域の高齢者や小学校に出前講座を行った。通学合宿を共催で行った。
地域農業と湿地保全の調和、地域農業振興
宿泊提供と自然体験プログラムの提供
市民が野生生物とふれあう場として、観光資源の一つとして、また教育の場として親しまれている。
(1) 移動水族館、(2) 職業体験、(3) ハーティナイト（障害者を招待し貸切開放）
リサイクル品の販売、会議室等の貸出し、体験学習の実施、環境情報の提供。
道内の自治体・事業者等との相談対応により、新エネ・省エネ設備導入による温暖化対策（CO2 排

出量削減)や生物多様性保全活動の取組を支援。自治体・事業者・財団の協働プロジェクトを立ち上げて環境保全活動を推進。
児童、生徒に対する本施設を利用した防災キャンプの実施と非常食の試食体験
地区協議会へ参加、区内の高齢者大学の受入れ、区内の小学生が参加する子ども科学会議の実施など。
地域の自然保護団体・ガイド団体・歴史研究団体をサポートし、その活動を活性化させることで、地域活性化に努めている。
設問の内容とは少しずれますが、年1回開催する大規模なイベントの際に、地域の子ども達にイベントブースの運営を手伝ってもらうなど、地域との連携を図っています。
3) 観光・地域のPR等に関すること
地元の温泉街と連携したPR活動により、観光客の減少に一定の歯止め。 親子連れの利用しやすい施設となるように改善、PRし、イベント開催の後押し。
地域の自然情報発信を担い、地域の価値向上、集客等に寄与した。イベント等の継続開催等により、地域への理解者・応援者を増やした。
散策路の開通や、イベント開催時のブース出展などにより、観光の利用者促進に協力している。
施設を利用した旅行商品の造成。
近視眼的な観光開発に反対し、市と営林署を動かし、環境の保全・利活用策を作り、民間のビジターセンターを建設したこと。
観光客誘致→市内内宿泊者数・公共交通機関利用者数・市内飲食店利用者数・市内小売店利用者数の増加→地元経済の活性化に寄与
教育施設であるが、施設の特色上、観光スポットとしても人気があり、ツアーの受入等の対応もしている。
資料の保存や地域の未開拓、未解明分野の調査と発信により、地域の固有な自然・歴史・文化をアピール。
観光・研究・教育などの分野で地域の中心となり、水産分野でも情報発信の担い手になっている。

(3) 今後の地域の課題解決や活性化への貢献について

今後の地域課題解決や活性化への貢献に関し、自由記述により表 7-2 のような回答が寄せられた。概ね前項と同様であり、施設本来の活動をとおして課題解決や地域活性化を志向する施設が多い。

表 7-2 今後の地域課題解決や活性化への貢献に関する主な回答（自由記述）

1) 教育・普及啓発活動等に関すること	
	北国の気候に合った栽培技術、花壇デザインを研究開発し、その栽培情報、植物情報を提供、普及することで貢献できる。 施設内の森林の保護と整備、リサイクル、農薬を使わない植物栽培、ゼロエミッションを推し進め、地球資源の持続的利用を呼びかける。
	住民が自分の暮らす街を知ることにより、大事にし、将来に伝えていくために必要であり、貢献すべき。
	地域のオリジナリティー・アイデンティティーの明確化、保全、活用
	今後も野生生物の保護や環境教育等を通じて、地域に貢献していきたい。
	科学の理解、普及を図る中で、地域の課題解決につながればよいと考える。
	今後もこれまでと同様に地域との連携を強化していきたいと考えています。
	ESD の観点から、地域課題解決のアプローチは重要と考えている。児童会館との連携の中から取り組んでいきたい。
	消費者トラブルに遭っていても、誰にも相談せずに、被害を受けてしまっている潜在的な消費者トラブルを減らしていくこと。
	地域の自然・歴史・文化に関する調査研究活動の成果を、博物館の教育普及活動を通して地域住民に還元し、もって地域の活性化に貢献したい。
	豪雨に係る情報の入手方法啓蒙、及び水災害時における非難等の方法
	豊かな自然環境である事が普通な事であるため、地元住民が来館し、自然について学ぼうと思われない現状。住民が足を運ぶ機会を提供し、環境意識の醸成を図りたい。
	展示物（おもちゃ）のリニューアルを実施し、木育の場としての利用活性化
	これからの未来を担う子ども（学生）に環境について利用しやすい施設としたい。観光目的で来た人には物足りない施設であり、今頃自然についてどうのこうのと言われてもと思う人と差別化したい。（単なる観光施設ではないので）
	近年、火山災害に対する防災教育の視点が重要視されていることから、防災教育の指導法が学べる研修プログラムが、指導者にとって有効であると考えている。また、青少年に対して、安全な登山を実施するための指導技術や登山をとおして自然の恩恵に気づかせるための指導者養成は、火山列島日本にとって必要であり、青少年教育のナショナルセンターとしての役割と考える。
	博物館本来が持つ“資料・標本の次世代への継承”をしっかりと行っていきたい。
2) 参加・体験・交流の機会提供等に関すること	
	地域の人と他地域の方が、気軽に集い、交流できる場とすることで、新たな人のつながりや流れを生み出したい。若者の人材育成の場としても活用されるように検討中。

	現在のイベントを継続して実施することで、参加した地域住民の環境に対する意識が高まり、市内各地での環境等の問題に率先して対応してもらえると考えている。
	地域の人が集まるイベントを開催しており、このような人が集まる場で近隣の住民や町内会などの団体と協力することにより、地域の活性化につなげることができると思う。
	地域との社会ネットワークの中心になる施設運営を目指したい！
	地域住民が主体的に、まちづくり（観光、教育、産業など）に関われるためのサポート
3) 観光・地域のPR等に関すること	
	観光資源・教育資源としての機能充実を図ることで、施設利用者数の安定化につなげ、地域活性化の中心的役割を果たしていく。
	我が町への滞留人口を増加させ、各観光施設（ホテル、ドライブイン、体験施設等）の点を線で結び周遊することにより、人口減少に歯止めをかけ、活性化を図りたい。
	周辺の自然環境を多くの利用者に伝えることで、地域の魅力の発信と、活性化に貢献できると思う。
	公園が培ってきた地域の「価値」を、地域の教育現場、観光振興の場で有効活用されるよう、コーディネートしていく。
	地域一体となったツアー造成
	地域ブランドづくりや自然体験に活かしていくプロジェクトに取り組んでいる。
	都市の緑化は住み良い生活環境を形成するために欠かせない課題になっており、「緑」の環境づくりの拠点
	ラムサール条約の理念“賢明な利用（ワイズユース）”の1つの形態として、地域の産業（農業・漁業）と連携したエコツーリズムの推進。

Ⅲ. 資料

平成 27 年度 環境保全活動及び環境学習等推進拠点の運営状況に関する調査

この調査は、道内の環境保全活動や環境学習の推進拠点としての機能を有する施設の状況や管理運営等に関する課題を把握し、関係者間で共有するとともに、課題解決やより良い活動の実現に向けた取組みの可能性等を検討するために実施するものです。

いただいた回答内容は集計のうえ、回答者を特定できない状態でとりまとめて公表します。自由回答内容は、報告書記載時に固有名詞を削除する等、文意を損なわない範囲で加工させていただく場合があります。

- 施設の設置者と管理運営者が異なる場合には、管理運営の現場（貴施設）を統括される方、または、それに準じる立場の方にご回答をお願い申し上げます。
- 本調査は、道内に設置された次の条件を満たす施設を対象とします。対象外と思われる場合には、誠にお手数ですがその旨ご連絡いただければ幸いです。

(1) 何らかの環境教育的な活動（下記のいずれか）を実施していること

- ① 環境に関する情報提供、普及啓発、学習・取組み支援等
- ② 地域の自然や生態系に関する情報提供、普及啓発、学習・取組み支援等
(※ 保全・再生活動や調査研究等も含みます)
- ③ 地域の暮らし・産業・歴史・文化等を環境との関わりとともに伝える活動
(※ 専ら観光体験やその情報提供にとどまる場合（観光案内窓口等）は除きます)

(2) 一般公開施設であり、誰でも利用できること (※ 利用料や予約制の有無等は問いません)

(3) 有人施設であり、(1)に関する利用者対応を行えること

(※ 無人の展示施設や園地の解放等のみの場合は原則として対象としません)

- 可能であれば、施設案内（パンフレット等）や活動報告等を 1 部ご提供ください。
- ご不明な点につきましてはご遠慮なくお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

公益財団法人北海道環境財団（担当：本多、久保田）

〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤・加藤ビル 4 階

E-mail contact@heco-spc.or.jp TEL 011-596-0921（平日 10:00～18:00）

ご回答者の氏名・連絡先（※本欄の個人情報は、本調査に関してご連絡する場合のみに用います。）

氏名		所属部署		役職	
電話番号		メールアドレス			

- ◆ 以下の設問について、該当する選択肢を○で囲み、番号記入欄及び自由記入欄は枠内に回答を記入してください。（特に指示事項がなければ、ご回答時点の情報をご記入ください）

問1 施設の基礎情報

※本欄(問1)でご記入いただいた内容につきましては、公益財団法人北海道環境財団の環境学習施設等データベースに反映し、後日 WEB サイトで公開させていただく予定です。公開可能な情報のみご記入ください。

- | | | | |
|---------|----------------------|---------|----------------------|
| ①正式名称 | <input type="text"/> | ②略称・愛称等 | <input type="text"/> |
| ③郵便番号 | <input type="text"/> | ④住所 | <input type="text"/> |
| ⑤電話 | <input type="text"/> | ⑥ファックス | <input type="text"/> |
| ⑦ホームページ | <input type="text"/> | | |

⑧利用時間

⑨休館日

⑩利用料金

問2 施設の設置者等

①設置年(西暦)

②設置者

③設置目的

④延べ床面積

※複合施設の場合は占有部分の面積をご記入ください

⑤設置根拠

※条例・計画、その他政策的な位置づけ等があればご記入ください

問3 施設の活動テーマ及び機能

問 3-1 貴施設の活動テーマについて、当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

1	環境全般	2	温暖化・エネルギー	3	廃棄物・資源循環
4	都市環境・まちづくり	5	消費・生活環境	6	地域の自然環境・自然公園
7	野生生物	8	森林環境・林業	9	河川・湖沼
10	湿地	11	海洋・漁業	12	気象・防災
13	天文・宇宙	14	食・農業	15	地域の歴史・文化
16	その他 []		

問 3-2 貴施設の機能・業務内容について、当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

1	案内・相談対応	2	情報掲示・資料配付	3	図書資料閲覧
4	常設展示	5	企画展示	6	教材・資材等の貸出
7	会議室等スペースの貸出	8	講座・セミナー等の実施	9	観察会・見学会等の実施
10	訪問学習の受入	11	出前授業・講座の実施	12	環境保全活動の実施
13	利用者の活動支援	14	調査研究	15	政策提案
16	観光案内	17	宿泊提供	18	飲食の提供
19	飲料自動販売機の設置	20	地場産品等の販売		
21	活動テーマに関する図書・グッズの販売				
22	その他重要な機能(具体的に) []

問 3-3 貴施設の機能・業務内容について、今後必要だと考えるものを問 3-2 の選択肢から5つまで選び、番号をご記入ください。

--	--	--	--	--

※上記以外に必要なと考えるものがありましたら下記にご記入ください。

--

問 3-4 貴施設が所属・加入している外部ネットワーク活動等があれば、名称をご記入ください。

--

問4 施設の利用状況

問 4-1 過去3年間の年間利用者数をご記入ください。

①平成 24 年

--

 ②平成 25 年

--

 ③平成 26 年

--

問 4-2 現在の利用状況に対する内部評価について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

1 過剰である 2 適正である 3 十分ではない 4 わからない

問 4-3 現在の主な利用者層について、上位から第3位まで選び番号をご記入ください。

1. 地元住民 2. 地元学校 3. 個人旅行者 4. 団体旅行者

5. その他 []

①第1位

--

 ②第2位

--

 ③第3位

--

問 4-4 今後期待する利用者層について、問 4-3 の選択肢から上位から第3位まで選び番号をご記入ください。

①第1位

--

 ②第2位

--

 ③第3位

--

問5 管理運営の状況

問 5-1 現在、施設を管理運営している団体名をご記入ください

--

問 5-2 現在の管理運営形態について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

1 直営または自営 → 問 5-5 にお進みください
2 指定管理者に委託 3 指定管理者以外に委託
4 指定管理・指定管理外の併用 5 その他 []

問 5-3 管理運営者選定方法について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|--------|---|---------|---|--------|
| 1 | 随意契約 | 2 | 一般競争入札 | 3 | 企画競争入札 |
| 4 | 総合評価方式 | 5 | その他 [] | | |

問 5-4 管理運営者選定間隔(継続契約年限)をご記入ください。

 年

問 5-5 現在の管理運営形態に対する内部評価について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|-------|---|--------|---|-------|
| 1 | 適正である | 2 | 改善を要する | 3 | わからない |
|---|-------|---|--------|---|-------|

問 5-6 貴施設の管理運営財源について、直近決算における各費目の概ねの割合を枠内にご記入ください。

- | | | | | | |
|---------|---|-----------|---|-----------|---|
| ①行政補助金 | % | ②行政からの委託費 | % | ③民間からの委託費 | % |
| ④助成金 | % | ⑤利用料収入 | % | ⑥事業・販売収入 | % |
| ⑦寄付・募金等 | % | ⑧その他 [] | | | % |

問 5-7 貴施設の年間支出について、直近決算における各費目の概ねの割合を枠内にご記入ください。

- | | | | |
|-------------|---|-------------|---|
| ①事業費(人件費以外) | % | ②管理費(人件費以外) | % |
| ③人件費 | % | | |

問 5-8 現在の収支に対する内部評価について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|---|-------|---|--------|---|-------|
| 1 | 適正である | 2 | 改善を要する | 3 | わからない |
|---|-------|---|--------|---|-------|

問 5-9 外部組織との協力体制について、当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

- | | | | |
|---|-----------------|---|------------------|
| 1 | 施設管理運営上の連携がある | 2 | 継続的な事業レベルでの連携がある |
| 3 | 行事レベルでの連携がある | 4 | 情報交換レベルでの連携がある |
| 5 | 特に外部と連携・協力していない | 6 | わからない |
| 7 | その他 [] | | |

問 5-10 現在の管理運営上の課題や改善方策等があればご記入ください。

問6

人員体制・勤務環境

問 6-1 現在の職員人数、平均年齢、平均勤続年数(行政職員は施設在勤年数)を枠内にご記入ください。

	人数	平均年齢	勤続(在勤)年数
①行政正職員	人	歳	(在勤) 年
②行政有期雇用職員	人	歳	(在勤) 年
③運営団体正職員	人	歳	年
④運営団体有期雇用職員	人	歳	年
⑤常駐ボランティア	人	歳	年
⑥その他 []	人	歳	年

問 6-2 職員の勤務環境について、貴施設の状況に当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

- | | |
|----|----------------------------------|
| 1 | 人員体制に余裕がなく、職員が休暇を取得しにくい |
| 2 | 団体の車両や機材が十分ではなく、職員が自己負担せざるをえない |
| 3 | 職員が事務や接客等の基礎的な職業教育を十分に受けられない |
| 4 | 職員が研修等により専門的な力量向上を図る機会が少ない |
| 5 | 職員が業務上の課題を外部と共有・相談する機会が少ない |
| 6 | 職員が他施設・組織の状況や手法等を知る機会が少ない |
| 7 | 団体の人員体制に余裕がなく、利用者対応が十分にできないことがある |
| 8 | 団体に技術や人脈が蓄積しにくい |
| 9 | 団体のボランティア受入体制やマネジメントに課題がある |
| 10 | 職員の確保や育成に不安がある |
| 11 | 職員の継続的雇用や昇給の見通しが立たない |
| 12 | その他 [] |

問 6-3 上記以外の課題や人員体制・勤務環境の改善に関する提案等があればご記入ください。

問 7 施設の評価・外部意見の反映等

問 7-1 施設運営に関する目標の設定状況について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

1	数値目標がある	→	具体的にご記入いただくか、資料をご送付ください
2	数値以外の目標がある	→	
3	具体的な目標は設定していない		理由

問 7-2 施設運営に関する評価の実施状況について、当てはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。

1	毎年実施している	2	数年ごとに実施している
3	定期的には実施していない	4	実施したことがない
5	実施する必要がない	6	その他 []

問 7-3 施設運営に関する評価の実施方法について、当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

1	職員による内部評価	2	専門家や利害関係者が参画する会合による協議
3	外部第三者による評価を依頼	4	その他 []

問 7-4 施設運営目標や評価の公開状況について、当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

1	地域や関係者等に積極的に発信	2	WEB サイトで一般公開
3	公表される活動報告書等に記載	4	専門家や利害関係者が参画する会合で報告
5	関係者内のみ共有	6	その他 []

問 7-5 利用者や地域住民の意見等を把握するために、どのような方策を用いていますか。当てはまるものをすべて選び番号に○をつけてください。

1	意見箱等の設置	2	利用者対象アンケートの実施
3	利用者との日常会話	4	運営方針等の協議の場での検討
5	行事開催時のアンケートの実施	6	利用者へのヒアリング・意見交換等の実施
7	特に実施していない	8	その他 []

問 7-6 施設運営評価や利用者意見の反映について、課題や改善に関する提案等があればご記入ください。

問8 地域への貢献状況

問 8-1 貴施設では、その活動をととして地域の課題解決や活性化に貢献していくことについて、どのように考えますか。以下から近いものを1つ選び○をつけてください。

1 施設の設置目的(問2③)に含まれており最も重要なこと

2 設置目的には明示されていないが最も重要なこと

3 地域貢献は重要だがより優先度の高い活動目的がある

4 設置目的に明示されておらず、施設の役割としては意識していない

5 その他 []

問 8-2 地域の課題解決や活性化に貢献した貴施設の活動実績をご記入ください。

問 8-3 貴施設は今後、地域の課題解決や活性化にどのように貢献できる(貢献したい、貢献すべき)とお考えですか。自由にご記入ください。

問9 その他、ご意見・ご要望等

本調査テーマに関するご意見、ご要望等があれば自由にご記入ください。

*** 設問は以上で終了です。お忙しいところありがとうございました。***

「環境保全活動及び環境学習等推進拠点の運営状況に関する調査」報告書

2016年3月25日 発行

公益財団法人 北海道環境財団（環境省 北海道環境パートナーシップオフィス受託団体）

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL : 011-218-7811 FAX : 011-218-7812

URL : <http://www.heco-spc.or.jp>

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料のみを用いて作製しています。